



第82期

株主・投資家の皆さまへ

2019年4月1日 — 2020年3月31日

特集

アマダを知るVol.10

グループ機構改革について

株主さまQ&A

社長に聞く

グループ機構改革の背景や意図について

株式会社アマダ

証券コード：6113



代表取締役
社長執行役員 磯部 任

ごあいさつ

いつも温かなご支援・ご指導を賜り、誠にありがとうございます。

この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さまに、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く感染拡大が収束することを心から願っております。

当社は、4月1日付で主力の板金事業を担う子会社を統合し、「株式会社アマダ」と社名を改め、新たな歩みを始めました。

お客さまのモノづくりの環境がめまぐるしく変化するなか、多様なニーズに応え、新しい商品やサービスを迅速に市場に提供していく使命を全うするため、前述の統合を含めたグループの機構改革を実行いたしました。

アマダグループは、経営理念にある「創造と挑戦」の実践を通じて、これからもモノづくりの変革をリードしていく所存ですので、株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新体制のもと「創造と挑戦」を実践し、モノづくりの変革をリードしてまいります。

当期の概況について

当期の経営成績は受注高3,031億円(前期比9.6%減)、売上収益3,201億円(前期比5.3%減)といずれも前期を下回る実績となりました。

国内の売上収益は、個人消費の低迷等により年の後半から設備投資の慎重化が顕著になったことで、1,456億円(前期比2.2%減)となりました。一方、海外の売上収益は1,744億円(前期比7.8%減)となりました。北米は堅調だったものの、米中貿易摩擦を背景に中国経済の成長鈍化が見られ、その影響がアジアの周辺国にも広がりました。また、欧州においても主要国で製造業の景況感が悪化したことで設備投資に陰りが見え低調に推移しました。また、第4四半期には新型コロナウイルスの感染拡大によりグローバルで経済活動が制限されたことで当社グループの事業活動にも影響がありました。

事業別の売上収益は、金属加工機械事業は前期比5.8%減の2,571億円となり、金属工作機械事業は前期比3.9%減の617億円となりました。

損益面につきましては、販売商品構成の改善や製造合理化の推進による効果はあったものの、減収や円高の影響が大きく、営業利益は346億円(前期比23.2%減)となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、当期末において円高に向かったことで為替差損が発生したことなどにより、233億円(前期比29.8%減)となりました。

次期業績の見通しについて

今後の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で景気減速が見込まれるなど、経済動向は極めて不透明な状況が続くことが想定されます。今年の後半から徐々に回復に向かいながらも感染拡大前の状況に戻るまでにはさらに時間を要するという前提を置き、次期の業績は売上収益2,250億円(前期比29.7%減)、営業利益60億円(前期比

2020年3月期連結決算ハイライト	前期	当期	前期比	次期(予想)	前期比(予想)
売上収益	3,381億円	3,201億円	5.3%減↓	2,250億円	29.7%減↓
営業利益	451億円	346億円	23.2%減↓	60億円	82.7%減↓
親会社の所有者に帰属する当期利益	333億円	233億円	29.8%減↓	30億円	87.2%減↓

82.7%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益30億円(前期比87.2%減)を見込んでおります。なお、今後の新型コロナウイルスの感染状況、各国や地域での政策、その他の要因によりこの予想は大きく変動する可能性があります。

今後の取り組みについて

新型コロナウイルスの世界的な蔓延を受け、世界のモノづくりは大きく変革していくことが考えられます。当社グループの主要な販売先である金属加工業の現場では、これまでも課題であった加工効率の向上、省力化や省人化に資する商品・サービスへのニーズは今後さらに高まっていくことが予想されます。

当社グループは、引き続き成長戦略として掲げているファイバーレーザ商品や自動化・ロボット商品の拡販を通してお客さまの課題解決に寄り沿ってまいります。また、IoTを活用した遠隔サポート等により、タイムリーかつ人を介さずお客さまを支援する体制の構築を実現してまいります。

利益面では、差別化された商品の市場投入による収益性向上はもとより、徹底した経費削減と抜本的な構造改革を含めた収益体質の強化・改善を断行することで最大限の利益の確保を目指します。

当社グループは、新型コロナウイルス収束後の新時代に備え、攻めの成長戦略と収益体質の強化という守りの戦略の両翼体制で力強く事業を推進してまいります。

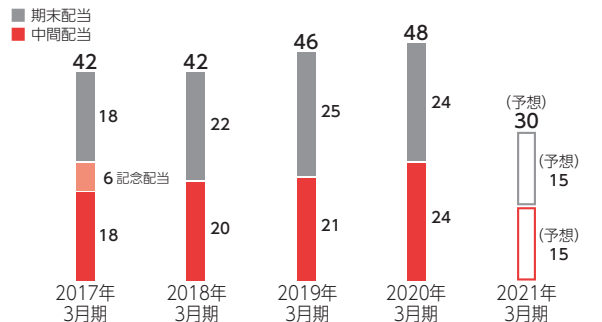
株主の皆さまへ

当期の配当は、期初の想定を下回る業績となりましたが、安定的な配当に留意して予定通り1株あたり48円とさせていただきます。中間配当として1株あたり24円をお支払いしておりますので、期末配当は1株あたり24円といたします。

当社は、今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、適正な利益配分を継続的に実施することを株主還元の基本方針とし、剰余金の配当は配当性向50%を目安に安定的に行うことを基本としております。

次期の年間配当は、上記基本方針及び業績見通しを踏まえ、1株あたり30円を予定しています。

配当金の推移 (単位：円)

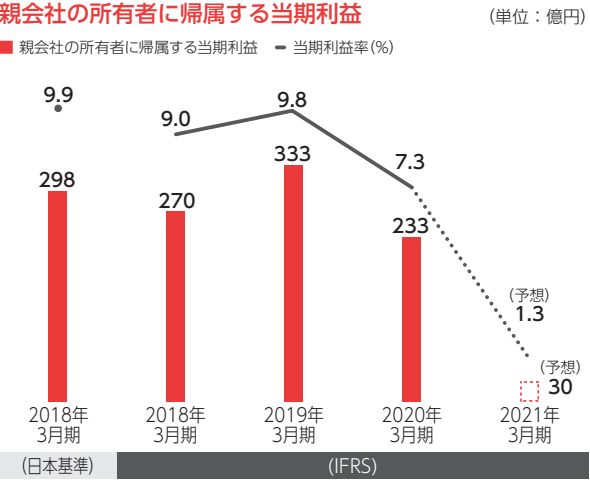
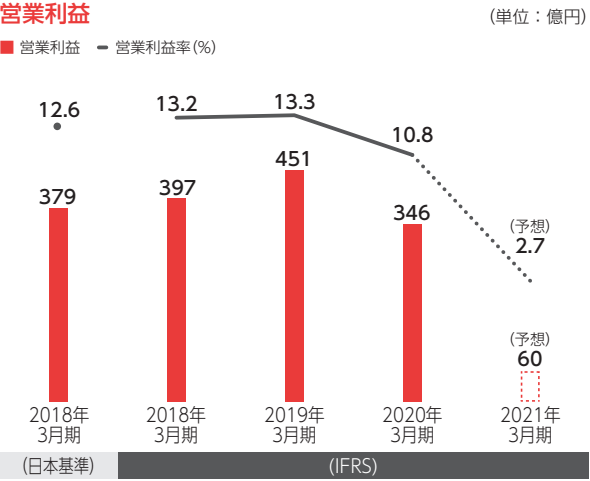
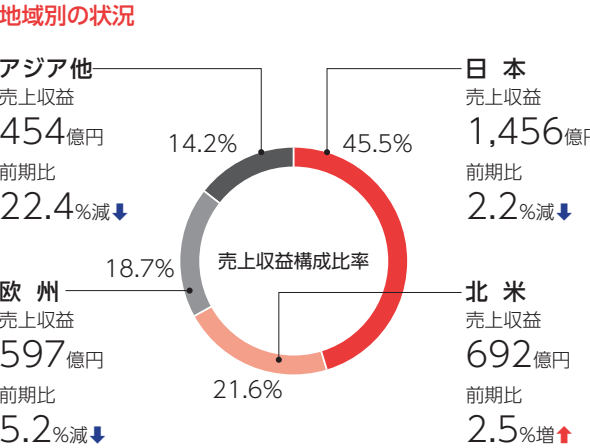
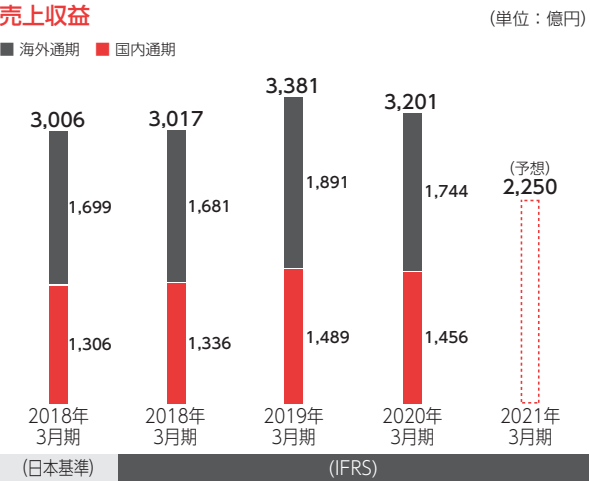


※2017年3月期の中間配当には創業70周年記念配当6円が含まれています。

連結業績の推移

当期のポイント

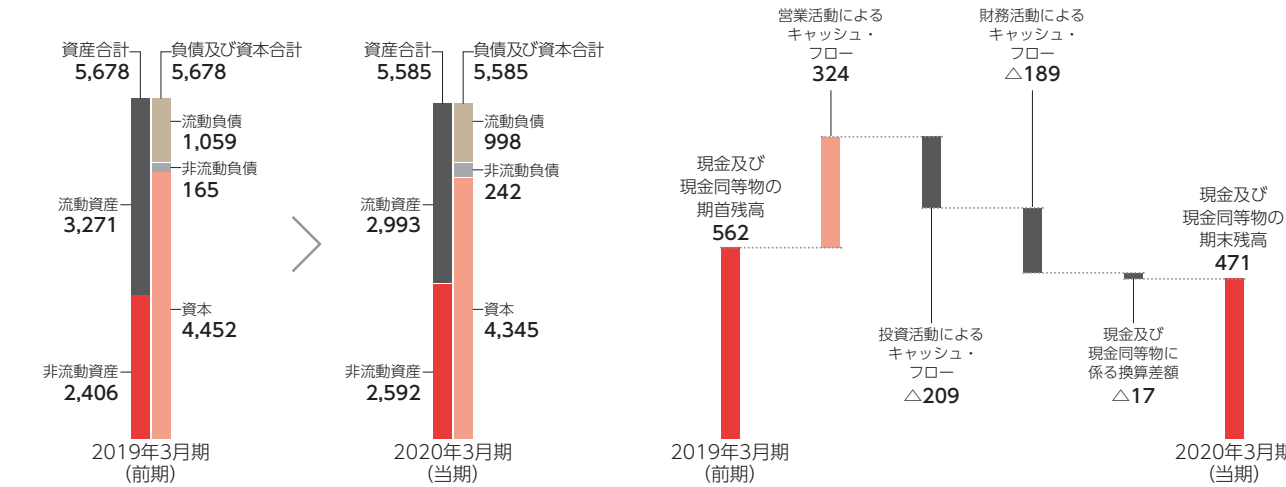
北米はレーザマシンの販売が拡大し増収となったものの、中国等のアジアや欧州、日本は設備投資鈍化の影響により減収。合理化は進展しましたが、減収と円高等の影響で減益となりました。



(注)2020年3月期第1四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、2019年3月期の数値において遡及修正しております。

連結財政状態計算書の概要 (単位：億円)

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：億円)



POINT

- 資産**
総資産は、前連結会計年度末に比べ92億円減少し、5,585億円となりました。流動資産は減収による営業債権及びその他の債権の減少などにより278億円減少し、2,993億円となりました。非流動資産はIFRS第16号「リース」の適用による有形固定資産の増加などにより185億円増加し、2,592億円となりました。
- 負債**
負債は借入金やその他の金融負債の増加などにより前連結会計年度末比14億円増加し、1,240億円となりました。

- 資本**
資本については約100億円の自己株式取得を行ったことで107億円減の4,345億円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の77.7%から77.2%となりました。
- 営業活動によるキャッシュ・フロー**
営業活動の結果、獲得した資金は324億円であり、前連結会計年度と比較し75億円減少しました。これは主に減収によって税引前利益が減少したことによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資活動の結果、支出した資金は209億円であり、前連結会計年度と比較し102

億円支出額が減少しました。その主な要因は、前期に日本のプレス加工の自動化装置メーカーであるアマダオリイ社(2020年4月1日付で株式会社アマダプレスシステムに商号変更)や米国の切削機械メーカーであるアマダマーベル社を子会社化したことで、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果、支出した資金は189億円であり、前連結会計年度より129億円支出額が減少しました。その主な要因は、設備投資等のための短期借入金の純増によるものです。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当期末 2020年3月31日現在	前期末 2019年3月31日現在
資産		
流動資産	299,338	327,164
非流動資産	259,256	240,697
有形固定資産	154,907	130,914
無形資産	15,009	14,623
その他	89,340	95,160
資産合計	558,595	567,861
負債		
流動負債	99,803	105,997
非流動負債	24,242	16,584
負債合計	124,045	122,581
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	143,884	153,119
利益剰余金	248,515	243,596
自己株式	△12,089	△11,608
その他の資本の構成要素	△3,986	1,555
親会社の所有者に帰属する持分合計	431,091	441,431
非支配持分	3,457	3,848
資本合計	434,549	445,280
負債及び資本合計	558,595	567,861

(注)2020年3月期第1四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、2019年3月期の数値において遡及修正しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日	前期 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日
売上収益	320,112	338,175
売上原価	△186,650	△191,081
売上総利益	133,461	147,094
販売費及び一般管理費	△100,187	△102,534
その他の収益	2,233	1,324
その他の費用	△825	△738
営業利益	34,682	45,145
金融収益	1,494	2,996
金融費用	△2,717	△703
持分法による投資利益	330	303
税引前利益	33,789	47,742
法人所得税費用	△10,147	△14,081
当期利益	23,642	33,660
当期利益の帰属		
親会社の所有者	23,390	33,303
非支配持分	251	356
当期利益	23,642	33,660

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日	前期 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,455	39,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,944	△31,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,929	△31,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,708	△1,085
現金及び現金同等物の増減額	△9,128	△24,169
現金及び現金同等物の期首残高	56,295	80,464
現金及び現金同等物の期末残高	47,167	56,295

金属加工機械事業 80.3%

板金部門 微細溶接部門

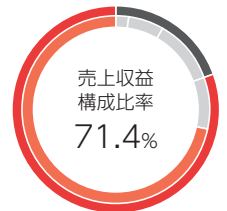
売上収益 2,571 億円
前期比 5.8%減↓

当期のポイント

- 板金部門は、北米でレーザーマシンの販売が堅調でしたが、欧州や日本、アジアで景況感悪化により減収となりました。
- 微細溶接部門は、北米や欧州でレーザー溶接機の販売が好調でしたが、前期の大型案件の反動減で減収となりました。

板金部門

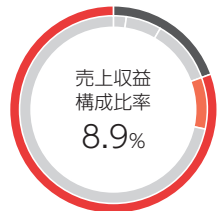
微細溶接部門



売上収益 2,285 億円
前期比 6.0%減↓



金属板に穴をあけたり、切断や折り曲げ等を行うマシンを扱っており、複数の加工を同時に行う複合機や自動化の提案も行っています。



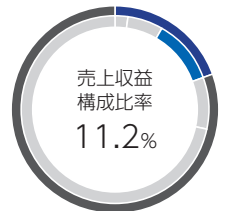
売上収益 285 億円
前期比 3.6%減↓



金属同士を溶接するマシンを扱っており、レーザーを用いた微細溶接をはじめ、電気抵抗を利用した精密抵抗溶接にも対応しています。



切削部門



売上収益 359 億円
前期比 7.0%減↓



塊状の金属を切断したり、穴あけを行うマシンを扱っており、素材に応じたさまざまな加工を高精度で高速に行うことができます。

金属工作機械事業 19.3%

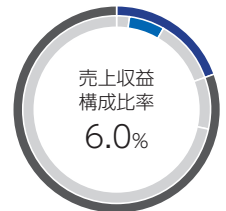
切削部門 プレス部門 研削盤部門

売上収益 617 億円
前期比 3.9%減↓

当期のポイント

- 切削部門は、前期に子会社化したマーベル社が寄与しましたが、国内外で設備投資鈍化の影響を受けました。
- プレス部門は、前期に子会社化したアマダオリイ社が貢献したことで増収となりました。

プレス部門

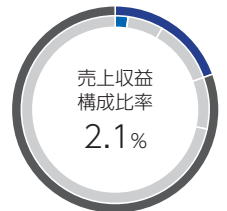


売上収益 192 億円
前期比 10.7%増↑



金属板に圧力をかけて成形するマシンを扱っており、高性能な駆動システムにより高い安定性と高精度を同時に実現しています。

研削盤部門



売上収益 65 億円
前期比 20.2%減↓



金属を削って加工するマシンを扱っており、最新デジタル技術と長年培った加工ノウハウを融合した提案を行っています。

2019年11月 伊勢原事業所が「緑化優良工場等 関東経済産業局長賞」を受賞

当社の伊勢原事業所は、工場緑化を積極的に推進し、工場内外の環境の向上に顕著な功績があったとして、2019年度緑化優良工場等の表彰「関東経済産業局長賞」を受賞しました。

当社は約40年前から、建物と緑化の融合に取り組んでおり、現在では「生物多様性への貢献」をコンセプトに事業所内の緑化を推進しています。室内緑化のほかケヤキ並木、日本庭園などさまざまな形態の緑地を整備することで、丹沢や周辺の水辺に生息する野鳥が飛来するなど、周辺環境とも調和していることなどが評価されました。

当社グループは、今後も経営理念にある「人と地球環境を大切にす」活動を通じて地域・社会に貢献してまいります。



2020年1月 アマダ AI イノベーション研究所を設立

アマダグループの中長期的な成長につながる調査研究と、AIを中心とする先端技術の獲得を目的に「株式会社アマダAIイノベーション研究所」を設立しました。

同社は、生産工程全体の最適化や熟練技術の伝承、加工支援などをテーマに、AIなどの先端技術を活用して、板金加工の可能性を広げるための研究を行います。また、将来の社会を見据え、まだ顕在化していないニーズを探索するなど、新事業や新技術の育成に向けたマーケティング活動を展開します。

これからも当社グループは、次世代のモノづくりを見据えた先進的な取り組みを推進してまいります。



「アマダAIイノベーション研究所」マーク

2020年2月 プロサッカーチーム 「湘南ベルマーレ」をサポート開始

2月1日より、Jリーグプロサッカーチーム「湘南ベルマーレ」の『2020 オフィシャルクラブパートナー』としてサポートを開始しました。

カップ戦を含めたホームゲームの計20試合において、ゴール裏のフィールド看板にアマダグループのロゴマークが掲出されます。また、今期中のホームゲーム1試合において、「アマダスペシャルデー」を開催する予定です。

湘南ベルマーレは、アマダグループ本社のある神奈川県伊勢原市をホームタウンの一つとするチームです。当社グループは、地域の皆さまとともに湘南ベルマーレを応援し、豊かな未来と地域・社会の発展に向けて積極的に取り組んでまいります。



©1993 SHONAN BELLMARE CO., LTD.

アマダを知る

Vol.10

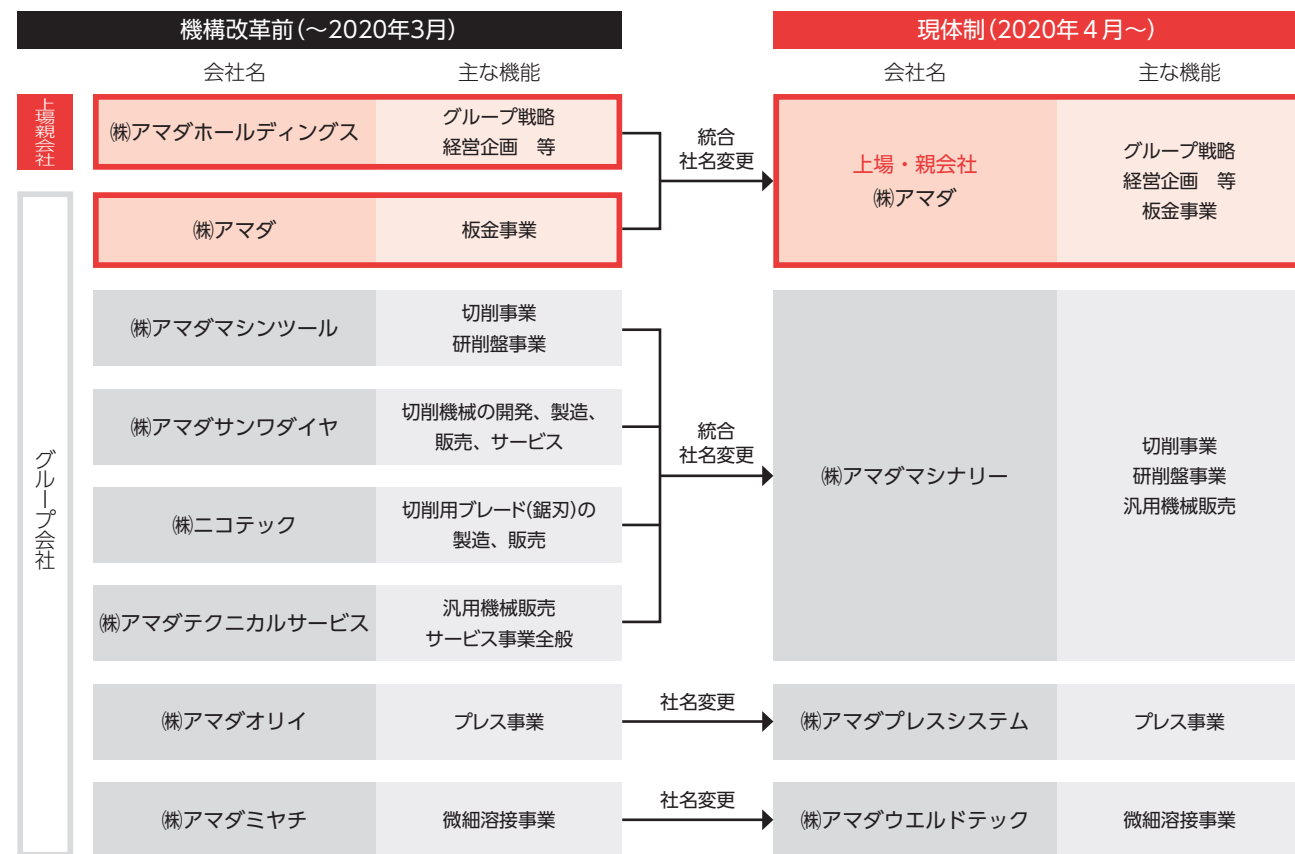
グループ機構改革について

2020年4月1日付でグループ機構改革を実行し、株式会社アマダホールディングスは、株式会社アマダへ社名を変更しました。

新しい組織体制のもと、お客さまへの提供価値の最大化を目指し、100年企業に向けた持続的成長を推進してまいります。

機構改革の目的

- ① 労働環境や技術革新などの環境変化への迅速かつ柔軟な対応
- ② 経営資源の集約による管理コストの低減などの経営効率の追求
- ③ 海外展開の加速とグループ組織体制の再編



磯部社長に聞く

株主さま

Q

A

株主さまアンケートやお問い合わせにてお寄せいただくさまざまな質問に、
当社代表取締役 社長執行役員 磯部 任がお答えします。

Q

機構改革の背景や意図をわかりやすく説明してもらいたい

A

今般の機構改革について、特集ページにて解説しています。昨今のめまぐるしく変化
する経営環境のもと、迅速な経営判断と実行が求められています。グループの中核を
なす事業会社と戦略を立案する持株会社を一体化し、経営効率を追求しながら事業と
戦略の両輪でさらなる成長を目指してまいります。

Q

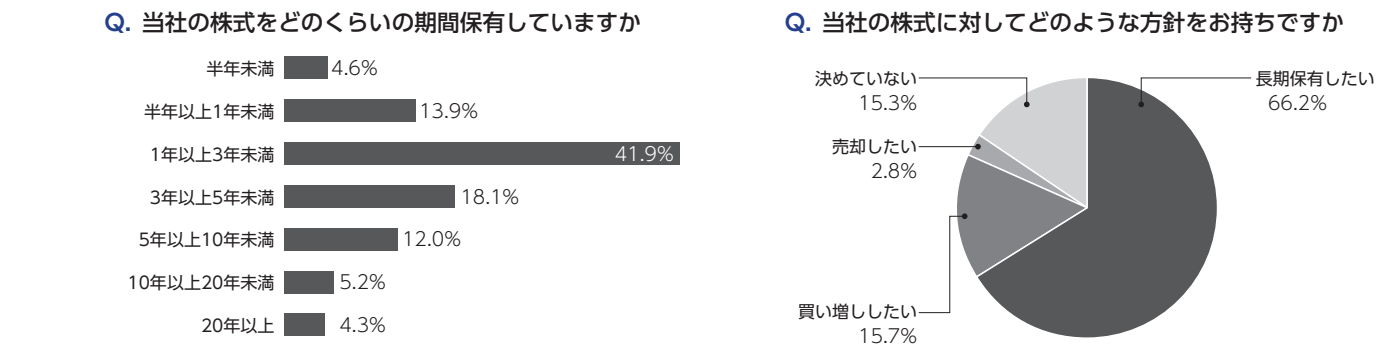
個人投資家向けの会社説明会を開催してほしい

A

不定期ではありますが、個人投資家向け説明会を開催しております。今まで開催した
説明会の内容をプレゼン資料とともにIRサイトに掲載しておりますのでご覧ください。
個人投資家の皆さまに当社をより深く知っていただく機会として重視していますので、
今後も継続して説明会を開催してまいります。

株主さまアンケートのご報告

12月発行の「株主・投資家の皆さまへ」でのアンケートにご協力いただきありがとうございます。ご
皆さまからの貴重なご意見を生かし、IR活動のさらなる充実に努めてまいります。



当社に投資いただいている株主の皆さまのご期待に沿えるよう、中長期の持続的成長を目指してまいります。
今後も変わらぬご支援をお願いいたします。

IR ホームページのご案内

https://www.amada.co.jp/ja/ir/

トップページ

IRトップページ

個人投資家の皆さまへ

当社の会社概要、企業活動、
商品、IRなどに関する詳しい情
報につきましては当社WEBサ
イト上にてご覧いただけます。
ぜひご利用ください。

スマートフォン
でもご覧
いただけます。

QRコード

単元未満株式をお持ちですか？

●市場での売買ができません。
●議決権の行使ができません。*

* 1単元に満たない株式のみをご所有の株主さま
の場合

■ 買取・買増制度の例

160株
ご所有の場合
100株 (単元株式)
+
60株 (単元未満株式)

買増請求
をご利用

40株
株主さまが買増

所有株数
200株に

買取請求
をご利用

60株
当社が買取

所有株数
100株に

ご連絡先：みずほ信託銀行 証券代行部 (フリーダイヤル) 0120-288-324

株主さまアンケートご協力をお願い

下記URLにアクセスいただき、**アクセスコード**入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は 5 分程度です。

株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただきます。WEB アンケートを実施いたします。
● アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2カ月間 (2020年8月31日まで) です。

→パソコンから

https://q.srdb.jp/

→スマートフォン・
携帯電話から

右のQRコードを読み取るこ
とで直接アンケート画面へア
クセスできます。

→メールから

enq@q.srdb.jpへ空メールを
無記入でご送信いただき、自動
返送されるアンケート回答用の
URLからアクセスいただけます。

ご回答いただいた方
の中から抽選でQUO
カード(1,000 円)を
進呈させていただきます。

09 AMADA CO., LTD.

AMADA CO., LTD. 10

■ 会社概要 (2020年4月1日現在)

商号	株式会社アマダ (AMADA CO., LTD.)
設立	1948年5月1日(創業1946年9月10日)
資本金	54,768百万円
従業員数	連結 9,531名

■ 役員一覧 (2020年6月25日現在)

取締役

代表取締役 社長執行役員	磯 部 任
取締役 専務執行役員	栗 原 俊 典
取締役 専務執行役員	福 井 幸 弘
取締役 常務執行役員	三 輪 和 彦
取締役 相談役	岡 本 満 夫
社外取締役	間 塚 道 義
社外取締役	千 野 俊 猛
社外取締役	三 好 秀 和

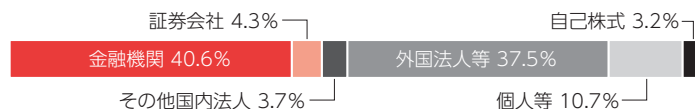
監査役

常勤監査役	重 田 孝 哉
常勤監査役	柴 田 耕 太 郎
社外監査役	竹之内 明
社外監査役	西 浦 清 二

■ 株式情報 (2020年3月31日現在)

発行済株式の総数	359,115,217株 (自己株式 11,449,424株を含む)
株主数	40,034名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 及び特別口座 の口座管理機関	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 https://www.amada.co.jp/ja/ir/stock_info/koukoku/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

株式会社アマダ

〒259-1196 神奈川県伊勢原市石田 200

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



森林に配慮して適切に管理された森林認証紙を使用しています。



環境に配慮した当社のベジタブルオイルインキを使用しています。